

# 行政視察報告書

## 1. 委員会または会派等

日本共産党議員団

## 2. 視察期間

平成30年1月15日～16日

## 3. 視察先

- ①鹿児島県志布志市
- ②鹿児島県大崎町

## 4. 視察項目

ごみの分別収集、リサイクルの取り組み（ごみの資源化・減量化）

## 5. 参加者

〔議員〕

・橋積 和雄、高口 講治、北岡 あや

〔同行〕 なし

〔随員〕 なし

## 6. 考察

別紙のとおり

以上のとおり、報告いたします。

平成30年2月13日

報告者 橋積 和雄

大牟田市議会議長 殿

## (1) 対象事業の概要

志布志市・大崎町ともにごみ焼却施設をつくらずにごみ処理（減量化・資源化）を行っている。地域住民と官民一体となったごみの分別収集の仕組みを作り上げている。

## (2) 報告の詳細

### ■志布志市の概要

- ・人口約33,000人
- ・ごみ処理・ごみ分別の概要

#### ①ごみ焼却施設をつくらない選択。

平成2年に広域の事務組合設立（志布志町・有明町・大崎町）。

一般廃棄物最終処分場を建設（埋立容量72万立方メートル）。

平成16年度でいっぱいとなる設計。

そこで、埋立ごみを減らすために、分別を強化・再資源化に軸を切り、埋立ごみの減量化に取り組んだ。

#### ②資源化ごみの流れ（排出から資源化へ）

各家庭→各ごみステーション→中間処理施設→再商品化事業者

A（分別排出）                  B（分別収集）                  C（分別排出）

各段階において分別を徹底していく仕組み。

##### 【Aの段階】

住民が各単位の「衛生自治会」へ加入し、各衛生自治会のルールもごみステーションが管理される。この段階において、市は様々な事業を展開。

主なものは、環境学習実施事業費補助・住宅用照明LED化促進事業費補助・家庭用生ごみコンポスト購入費補助・ごみステーション整備充実事業費補助・ごみ分別報奨金（衛生自治会の加入個数に応じて分配）など。

分別品目：27品目

##### 【Bの段階】

ごみステーションに出された資源ごみは委託業者により収集運搬され、ここでごみの選別・圧縮・梱包が行われる。

##### 【Cの流れ】

各品目ごとに売却・または料金を払って引き取ってもらう。

【中間処理施設での分別・資源化の様子】



細かい分別・混入遺物除去は手作業



空き缶も、スチールとアルミに分類

★すべてのプラ類は、各家庭できれいに洗って乾燥させて、分類して出されるので、ごみがきれいというのも変だが、きれいで遺物が少ない。したがって、高値で買い取られる。



発泡スチロールも電熱器で溶解し資源化



ごみの分別27品目。うち26品目が資源リサイクル企業に販売、引き取り。



粗大ごみは、使えるものは月1回の市（いち）で配布。  
使えないものは解体分別。



廃油は燃料として資源化。ごみ収集車の燃料となる。

### ③生ごみの流れ

各家庭→各ごみステーション→堆肥化施設→農地還元

A (分別排出)                  B (分別収集)                  C (販売・配布)

#### 【Aの段階】

数件ごとにおかれたパッキン付のバケツに、各家庭が生ごみを入れる

#### 【Bの段階】

委託業者により運搬収集され、堆肥化施設へ。

#### 【Cの段階】

間伐材や工事・また各家庭で出た草・木をチップにし、それと生ごみを攪拌し、堆肥へ。販売・配布。

### ④志布志市におけるごみ量の推移

平成10年当時において、埋立ごみが、年あたり14万トンあったところ、平成12年の19品目分別収集開始、平成16年の生ごみの分別収集開始、平成25年の小型家電の分別収集開始を経て、平成28年度においては、2,400トンにまで減少。約8割の埋立ごみの削減。全国の市レベルでは11年連続ごみのリサイクル率1位（リサイクル率76.1%）。ちなみに大崎町では、83.2%で全国市町村で1位。

### ⑤志布志市のごみ処理にかかる費用

支出 3億450万円（平成28年度決算）

（主な内訳）

・資源ごみ分別報奨金	702万円
・環境パトロール・分別指導経費	675万円
・事務組合負担金（清掃センター）	4,842万円
・不法投棄処分料	185万円
・ごみ収集運搬業	1億1,600万円
・資源ごみ中間処理業務委託	6,199万円
・生ごみ・草木処理（堆肥化）	5,062万円
・RPF処理業務等委託	1,002万円
・陶器類破碎処理業務委託	138万円
・日本容器包装リサイクル協会負担金	45万円

収入 2, 267万円

(主な内訳)

・資源売り払い金	1,189万円
・指定ごみ袋・エコ商品販売	686万円
・再商品合理化拠出金	392万円

年間の一人当たりのごみ処理経費 9,488円

(全国平均 152,000円)

その他、ごみの中間処理・運搬業務により地元によくの雇用創出

⑥課題や今後の取り組み

①不法投棄の増加

②高齢者のごみ出し

自治会等の地域の支援（おやっとサービス事業、社協ボランティア）。

ごみ出し困難者対策事業：玄関先に置いておけば、ごみステーションまで持っていってくれる（環境パトロール）。分別おたすけ隊。

③環境学習会の充実

参加者が高齢者が多い。

④一歩先の廃棄物管理にむけて、紙おむつの資源化

紙おむつ→紙おむつへの実証実験と研究・実用化にむけてユニチャーム（株）と地元の（有）そおりサイクルセンターと協定締結（平成28年12月）。

## ■大崎町の概要

①人口13,400人 主な産業：農業

志布志市と同じ事務組合のため、多くは志布志市のごみの流れと取り組みは同じ。

②住民組織である「衛生自治会」の取り組み・存在感は際立っている。町内全てのステーションごとに地域のリーダーである環境衛生協力員が配置され、ごみ排出の立ち会いや分別の援助など率先した行動が地域住民の信頼をつくっている。

③また、中間処理施設の民間企業の「そおりサイクルセンター」の役割が非常に大きい。

住民・企業・行政の連携が、今のごみ処理政策の礎を築いている。それぞれが、各役割を担っている。

④大崎町の埋立ごみ量

平成10年当時4,382トンあったのが、現在734トン（84%削減）

⑤大崎町のごみ処理経費

一人当たりのごみ排出量	838グラム（平成27年度）
リサイクル率	83.2%
一人当たりのごみ処理事業費	8,299円

⑥廃油の資源化（「菜の花エコプロジェクト」）

ステーションで廃油を改修（ポリタンク）し、資源化施設でディーゼルエンジン代替燃料へ。ごみ収集車の燃料として使用（リッター100円で資源化施設が買い取っている）。

また、市販の廃油吸収シートの普及により廃油の収集量が少ないため、積極的に家庭から出してもらおう取組として、菜の花畑をつくり、菜種油をつくり家庭に販売している。

⑦大崎町の分別の取り組みのメリット

・埋立処分場の延命化

平成10年から84%の削減、生ごみの資源化により埋立処分場の悪臭がなくなる。減量化したことで、トラックの量も減り、騒音もなくなる。残り40年～50年は大丈夫。

・収入の増加

資源ごみの売買益金の増加（平成28年度は約760万円）

・雇用の増加

大崎町のリサイクルセンターに40人の雇用。分別することによって生まれた産業。

・世界が注目する環境指導

JICAの技術協力事業でインドネシアのデポック市で環境技術指導

## ⑧生ごみたい肥化施設の見学



生ごみたい肥化施設

運び込まれた間伐材や工事で出た木、また家庭から出た草木を細分化しチップに。



生ごみの入っていたゴミ容器も、木材粉末できれいにすることで殺菌・脱臭効果。



草木のチップと攪拌され、発酵される生ごみ。80度以上まで上がる。





発酵を促す菌は、この地域の土壌・草（よもぎ）からとれる乳酸菌を使っている。

#### ■ 質疑応答

志布志市

- ・「衛生自治会」について
  - 各単位の衛生自治会の単位・加入料は？
    - 一単位は隣組ぐらいの件数、地域の自治会に加入者は1軒200円、未加入者は300円払う。
  - 衛生自治会に入らない人の対応は？
    - ほとんどいないが、いるにはいる。課題として残る。特にアパートなど。
- ・プラ類のリサイクル方法は？
  - プラの中でも経費をそれぞれ比較し、どの種類が一番経費が高いのか、分析しながら、分別種類をふやしていく。
- ・生ごみの堆肥化について
  - 処理状況は？
    - 生ごみ3,000トンに対して草木1,000トンの割合で、4分の1の1,000トンのたい肥ができる。1トンあたり100ヘクタールの堆肥がいる。年間2,500トンの製造で推移している。需要が多く、供給が追いついていない。
- ・ごみの排出の段階の分別における当初の課題は？
  - 家庭で全て分別するわけではなく、家庭ではおおまかに分別して、ごみステーションで各自が分別していく。当初は資源ごみのところに立ち番が必要。

## 大崎町

- ・「衛生自治会」の運営状況は？

→ごみを捨てる世帯は登録制。衛生自治会がごみステーションを管理。約8割はすでに地域の自治会等に参加しているが2割は未加入。未加入の人も「衛生自治会」には加入。

- ・ごみの分別種類の決め方は？

→品目をふやしたり、減らしたりは、行政が衛生自治会と話しをしながら決めていく。



生ごみが最終的にたい肥として利用される

### 《考察》

収集・運搬・中間処理施設・再商品化・埋立のどの段階においても分別が組み込まれ、入り口と出口までの一連の流れが効率よく効果的に機能している。そのためには、地域住民の意識と「衛生自治会」の役割、中間処理業者を含めた民間企業と行政の連携が不可欠。環境教育とともに、地域住民が分別しやすい場所・人の配置、補助事業の組み合わせにより、相乗効果を上げているように思う。

焼却施設を持たない、最終処分場を延命化させるという選択をし、そのためにできるのがごみの資源化・減量だったという志布志市と大崎町の取り組みは、行政・民間・地域住民一体の本気の取り組みとなり、大きな結果を出している。

次期ごみ処理方式の検討に入った大牟田市において、ごみの減量化・資源化は避けては通れない課題である。この2自治体の取り組みを参考にしたごみ減量の取り組みが必須と考える。